

函館商工会議所 令和5年度第4四半期景気動向調査結果

令和6年4月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和6年3月15日に郵送し、令和6年4月11日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 令和6年1月～3月期実績及び令和6年4月～6月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所365社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 55.9%(回答数204社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業53社、建設業41社、卸売業39社、小売業36社、サービス業35社 |
| (7) 語句の説明 | D I とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

令和6年1月～3月期の函館地域の景況は、業況判断D Iにおいて、前期比D I 値(表内赤字)が前年同期調査時(5年1月～3月期:D I ▲19.9)に比べ下降しているほか、次期見通しの今期比D I 値(表内緑数字)も、前年同期調査時(5年1月～3月期:D I 5.5)に比べ下降し、プラスからマイナスに転じており、総じて、前期、前々期に引き続き観光客を中心に人流の回復がみられたものの、長引く物価高騰や原材料に加え人件費をはじめとした諸経費の上昇などの影響により、建設業を中心に厳しい状況が続くなど、先行きへの懸念も大きく窺われる。なお、雇用動向において、全業種を通して不足感が弱まりつつある結果となっている。

【業況判断】

前期比D I では、全業種で▲28.3と、前年同期調査時(5年1月～3月期:D I ▲19.9)より8.4ポイント下降した。また、次期見通しの今期比D I 値も、全業種で▲4.4と、前年同期調査時(5年1月～3月期:D I 5.5)より9.9ポイント下降した。

【売上】

前年同期比D I では、全業種で▲18.0と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲11.5)より6.5ポイント下降した。業種別でも、製造業とサービス業を除く全ての業種で下降した。

【純利益】

前年同期比D I では、全業種で▲21.1と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲16.7)より4.4ポイント下降した。業種別でも、製造業とサービス業を除く全ての業種で下降した。

【資金繰り】

前期比D I では、全業種で▲22.8と前年同期調査時(5年1月～3月期:D I ▲16.6)より6.2ポイント下降した。また、次期見通しの今期比D I 値も、全業種で▲17.1と前年同期調査時(5年1月～3月期:D I ▲9.9)より7.2ポイント下降した。

【雇用】

前年同期比D I では、全業種で▲21.4と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲24.5)より3.1ポイント上昇した。一方、従業員過不足D I は、全業種で▲29.2と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲40.7)より11.5ポイント上昇した。業種別でも、卸売業を除く全ての業種で上昇するなど、不足感が弱まりつつある結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については20.3%で、前回調査時(5年10月～12月期:25.4%)より5.1%下降した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合については、29.9%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「工事価格の値下がり」、卸売業では「売上・受注の不振」、小売業では「売上の不振」、サービス業では「売上の不振」、「求人難・人材難」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 令和6年1月～3月期(今期)実績及び令和6年4月～6月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (5年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲28.3と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲11.0)より17.3ポイント下降した。業種別にみても、建設業とサービス業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(16.3→▲32.7:▲49.0)で顕著となっている。

前年同期比D I (5年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲14.6と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲14.6)と比べ横ばいとなった。業種別にみると、製造業、建設業及びサービス業で上昇し、卸売業と小売業で下降した。

また、今期の水準D I は、全業種で▲29.1と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲20.5)より8.6ポイント下降した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(▲2.9→▲20.6:▲17.7)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (6年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲4.4と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲33.5)より29.1ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲22.7→39.3:62.0)で顕著となっている。

前年同期比D I (5年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲12.1と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲14.4)より2.3ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(6.5→20.0:13.5)で顕著となっている。

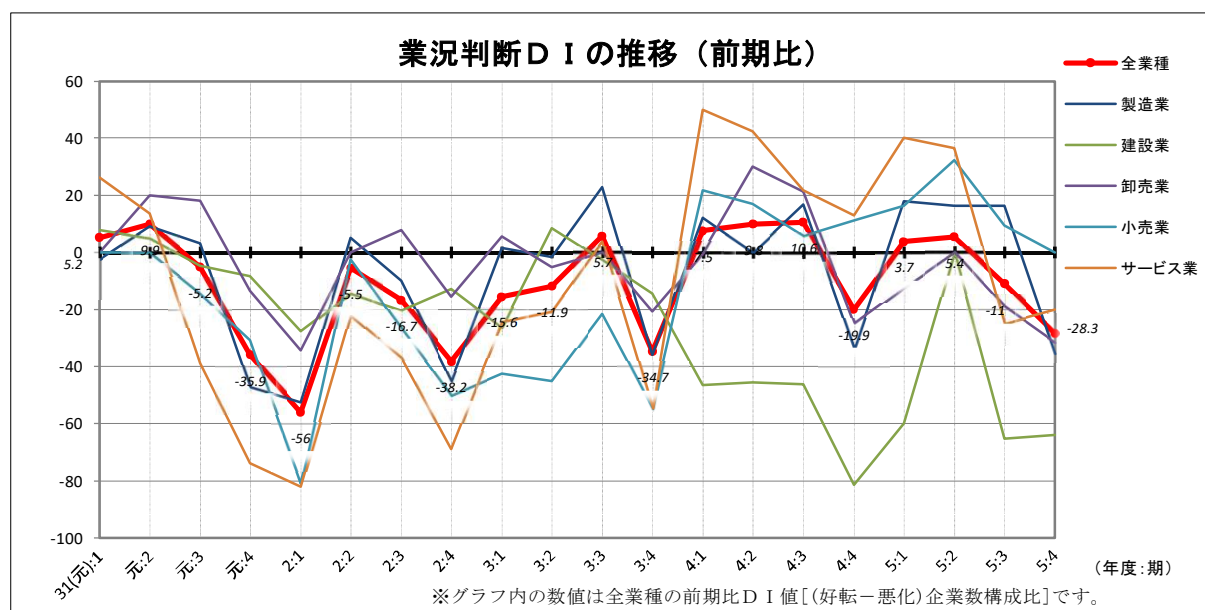


表1 業況判断D I

	今 期 結 果 (6年1月～3月期)			次期見通し (6年4月～6月期)	
	今期の水準D I 6年1月～3月期の業況	前期比D I 5年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 5年1月～3月期に比べ	今期比D I 6年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 5年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 34.0 (▲24.4)	▲ 32.7 (16.3)	▲ 17.0 (▲29.5)	9.4 (▲44.4)	▲ 11.3 (▲17.8)
建 設 業	▲ 66.7 (▲63.2)	▲ 64.0 (▲65.2)	▲ 60.7 (▲63.6)	▲ 60.0 (▲63.2)	▲ 61.3 (▲65.2)
卸 売 業	▲ 20.6 (▲2.9)	▲ 31.4 (▲18.9)	▲ 30.6 (▲11.1)	▲ 26.5 (▲35.1)	▲ 33.3 (▲16.2)
小 売 業	▲ 8.3 (▲3.2)	0.0 (9.4)	5.9 (15.6)	8.3 (▲6.3)	20.0 (6.5)
サービス業	▲ 15.4 (▲27.3)	▲ 20.0 (▲25.0)	33.3 (13.0)	39.3 (▲22.7)	29.6 (16.7)
全 業 種	▲ 29.1 (▲20.5)	▲ 28.3 (▲11.0)	▲ 14.6 (▲14.6)	▲ 4.4 (▲33.5)	▲ 12.1 (▲14.4)

(注1) () 内は前回調査時(5年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している



(「良い」－「悪い」)企業数構成比

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (5年1月～3月期と比べた「増加」―「減少」企業数構成比)は、全業種で▲18.0と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲11.5)より6.5ポイント下降した。業種別にみても、製造業とサービス業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(▲2.8→▲30.6:▲27.8)で顕著となっている。

前期比D I (5年10月～12月期と比べた「増加」―「減少」企業数構成比)では、全業種で▲35.6と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲7.6)より28.0ポイント下降した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(9.1→▲41.5:▲50.6)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (5年4月～6月期と比べた「増加」―「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲12.2と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲17.1)より4.9ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲26.7→▲9.6:17.1)で顕著となっている。

今期比D I (6年1月～3月期と比べた「増加」―「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲1.1と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲33.8)より32.7ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲28.6→35.7:64.3)で顕著となっている。

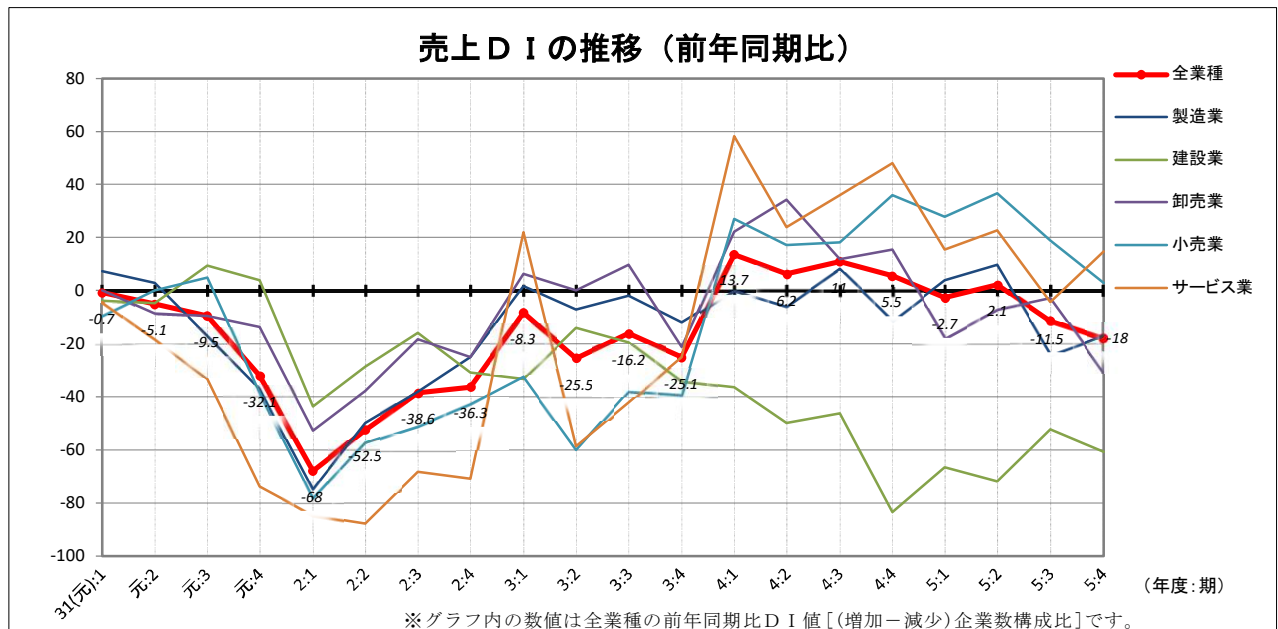


表2 売上D I

	今 期 結 果 (6年1月～3月期)		次期見通し (6年4月～6月期)	
	前期比D I 5年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 5年1月～3月期に比べ	今期比D I 6年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 5年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 41.5 (9.1)	▲ 17.0 (▲24.4)	15.1 (▲42.2)	▲ 9.6 (▲26.7)
建 設 業	▲ 60.0 (▲48.0)	▲ 60.7 (▲52.4)	▲ 55.6 (▲56.3)	▲ 60.0 (▲61.9)
卸 売 業	▲ 37.1 (▲2.7)	▲ 30.6 (▲2.8)	▲ 26.5 (▲43.2)	▲ 36.1 (▲15.8)
小 売 業	▲ 19.4 (3.1)	2.9 (18.8)	11.1 (▲3.1)	17.1 (3.2)
サービ業	▲ 20.0 (▲21.1)	14.8 (▲4.3)	35.7 (▲28.6)	29.6 (13.0)
全業種	▲ 35.6 (▲7.6)	▲ 18.0 (▲11.5)	▲ 1.1 (▲33.8)	▲ 12.2 (▲17.1)

(注1) () 内は前回調査時(5年10月～12月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (5年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲21.1と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲16.7)より4.4ポイント下降した。業種別にみても、製造業とサービス業を除く全ての業種で下降した。特に、卸売業(▲5.6→▲26.5:▲20.9)で顕著となっている。

前期比D I (5年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲33.5と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲18.5)より15.0ポイント下降した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(4.5→▲34.6:▲39.1)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲2.8と前回調査時(5年10月～12月期:D I 5.0)より7.8ポイント下降した。業種別にみても、建設業と小売業を除く全ての業種で下降した。特に、製造業(20.9→▲2.0:▲22.9)で顕著となっている。なお、小売業とサービス業を除く全ての業種でマイナスを示しており、「赤字」と答えた企業が「黒字」と答えた企業を上回る結果となった。

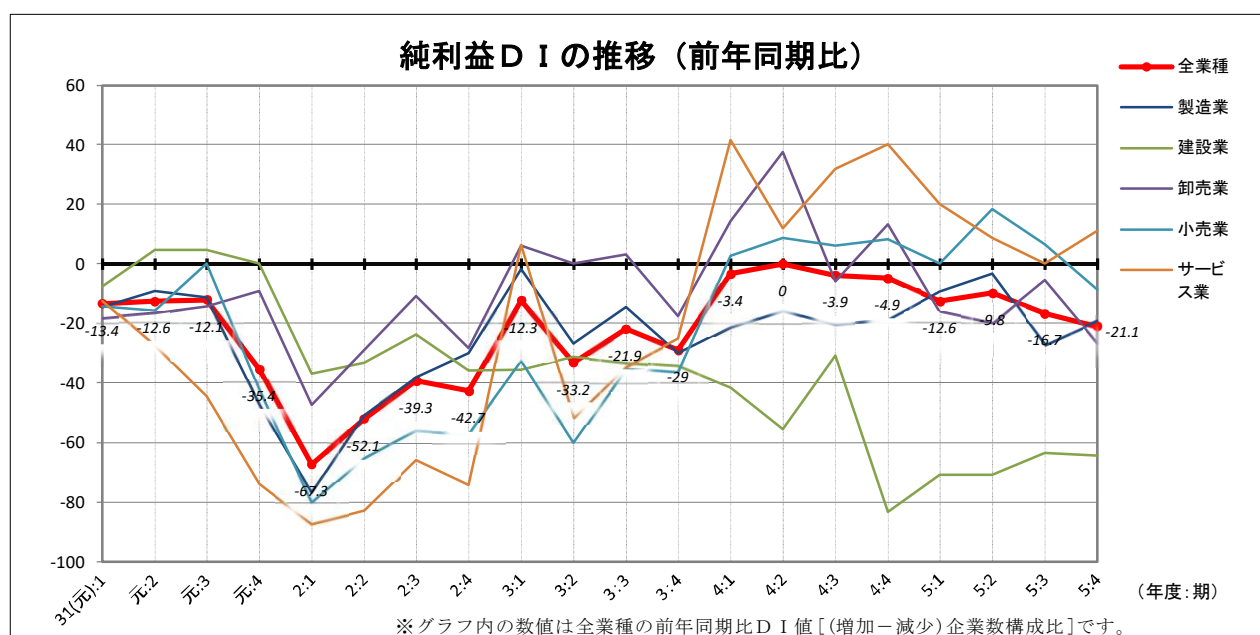


表3 純利益D I

	今 期 結 果 (6年1月～3月期)		
	今期の水準D I 6年1月～3月期の業況	前期比D I 5年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 5年1月～3月期に比べ
製 造 業	▲ 2.0 (20.9)	▲ 34.6 (4.5)	▲ 19.2 (▲27.3)
建 設 業	▲ 48.3 (▲58.3)	▲ 61.5 (▲56.0)	▲ 64.3 (▲63.6)
卸 売 業	▲ 2.7 (5.1)	▲ 35.3 (▲19.4)	▲ 26.5 (▲5.6)
小 売 業	27.8 (21.9)	▲ 16.7 (▲9.4)	▲ 8.8 (6.5)
サービス業	3.7 (17.4)	▲ 24.0 (▲35.0)	11.1 (0.0)
全 業 種	▲ 2.8 (5.0)	▲ 33.5 (▲18.5)	▲ 21.1 (▲16.7)

(注1) () 内は前回調査時(5年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓

(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (5年10月～12月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲22.8と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲15.6)より7.2ポイント下降した。業種別にみても、卸売業で横ばい、建設業で上昇したのを除き、全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲4.3→▲20.0:▲15.7)で顕著となっている。

前年同期比D I (5年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲22.3と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲19.6)より2.7ポイント下降した。業種別にみると、建設業、卸売業及び小売業で上昇したものの、製造業とサービス業で下降した。

次期見通し

今期比D I (6年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲17.1と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲23.3)より6.2ポイント上昇した。業種別にみても、建設業と小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲26.1→15.4:41.5)で顕著となっている。

前年同期比D I (5年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で▲19.0と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲20.5)より1.5ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲6.5→0.0:6.5)で顕著となっている。

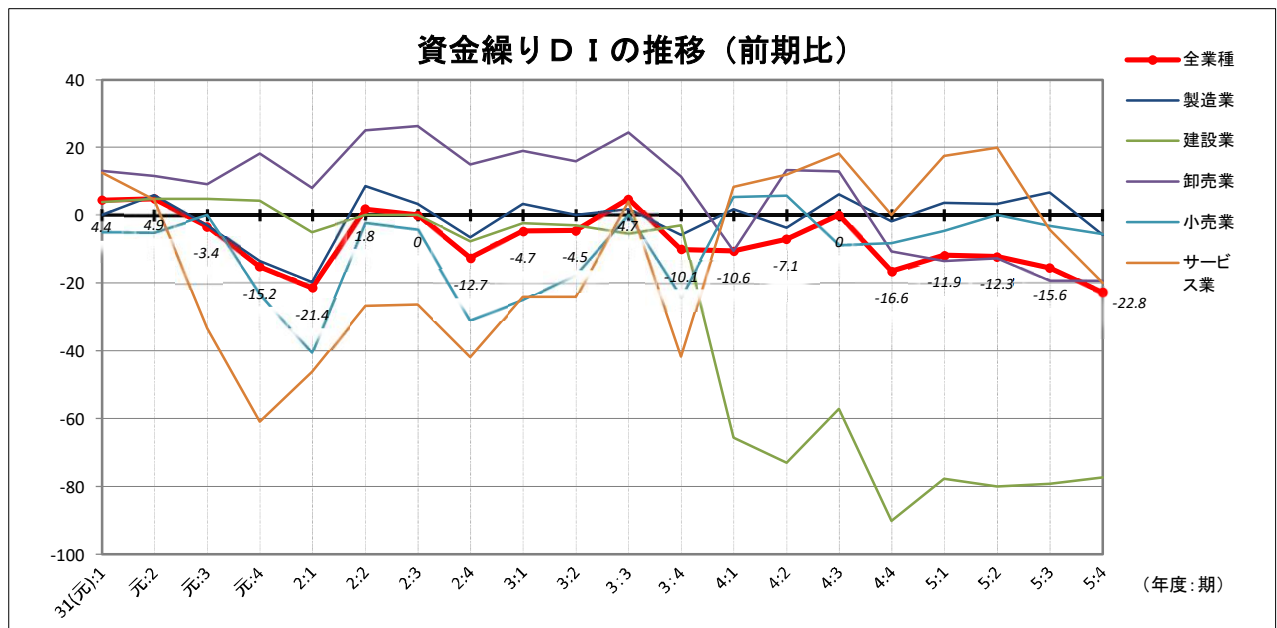


表4 資金繰りD I

	今 期 結 果 (6年1月～3月期)		次期見通し (6年4月～6月期)	
	前期比D I 5年10月～12月期に比べ	前年同期比D I 5年1月～3月期に比べ	今期比D I 6年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 5年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 5.8 (6.7)	▲ 5.8 (▲2.3)	▲ 1.9 (▲13.3)	▲ 3.8 (▲8.9)
建 設 業	▲ 77.4 (▲79.2)	▲ 75.0 (▲80.8)	▲ 77.4 (▲68.2)	▲ 78.8 (▲80.8)
卸 売 業	▲ 19.4 (▲19.4)	▲ 20.0 (▲21.6)	▲ 20.0 (▲24.3)	▲ 25.0 (▲21.6)
小 売 業	▲ 5.6 (▲3.1)	▲ 2.9 (▲6.3)	▲ 8.3 (▲3.1)	0.0 (▲6.5)
サービス業	▲ 20.0 (▲4.3)	▲ 19.2 (0.0)	15.4 (▲26.1)	7.4 (9.1)
全業種	▲ 22.8 (▲15.6)	▲ 22.3 (▲19.6)	▲ 17.1 (▲23.3)	▲ 19.0 (▲20.5)

(注1) () 内は前回調査時(5年10月～12月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (5年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲21.4と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲24.5)より3.1ポイント上昇した。業種別にみても、サービス業を除く全ての業種で上昇した。特に、製造業(▲13.6→▲5.7:7.9)で顕著となっている。

前期比D I (5年10月～12月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で▲17.3と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲16.6)より0.7ポイント下降した。業種別にみると、建設業、小売業及びサービス業で上昇したものの、製造業と卸売業で下降した。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲29.2と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲40.7)より11.5ポイント上昇した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で上昇した。特に、小売業(▲54.8→▲28.6:26.2)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (5年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲17.0と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲21.7)より4.7ポイント上昇した。

今期比D I (6年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲8.9と前回調査時(5年10月～12月期:D I ▲23.6)より14.7ポイント上昇した。

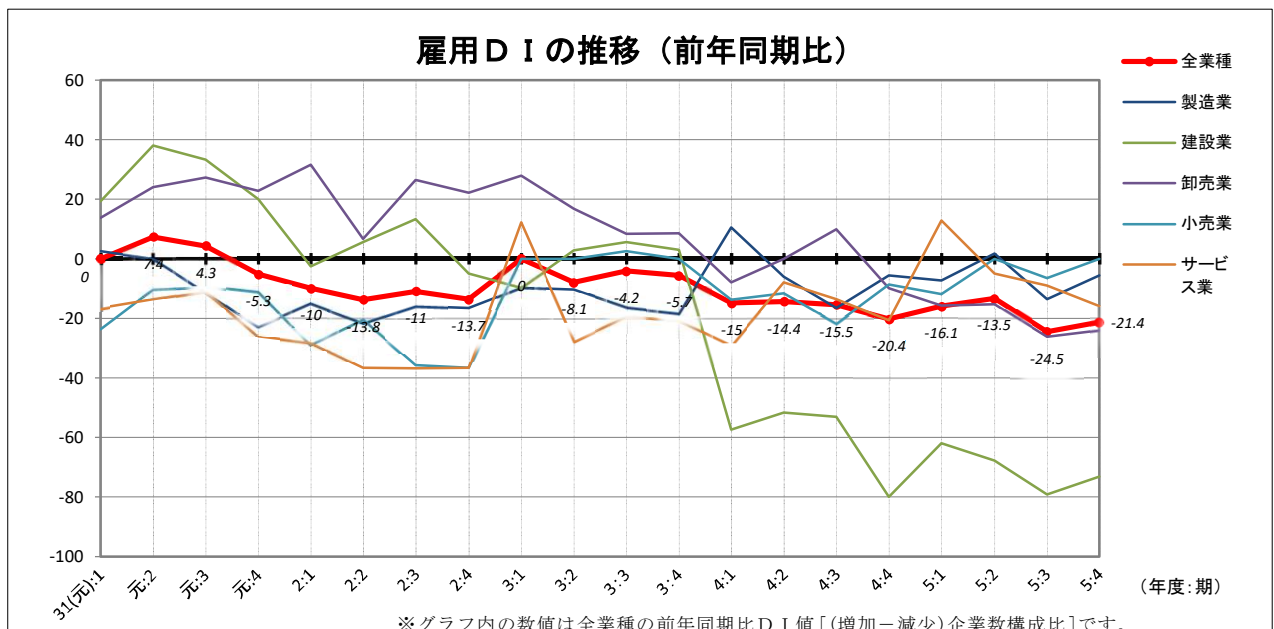


表5 雇用D I

	今 期 結 果 (6年1月～3月期)				次期見通し (6年4月～6月期)	
	従業員過不足D I 6年1月～3月期の業況	前期比D I 5年10月～12月期に比べ		前年同期比D I 5年1月～3月期に比べ	今期比D I 6年1月～3月期に比べ	
						前年同期比D I 5年4月～6月期に比べ
製 造 業	▲ 15.4 (▲32.6)	1.9 (15.6)		▲ 5.7 (▲13.6)	5.9 (▲4.4)	▲ 5.9 (4.5)
建 設 業	▲ 50.0 (▲62.5)	▲ 67.7 (▲85.2)		▲ 73.3 (▲79.2)	▲ 58.1 (▲81.5)	▲ 66.7 (▲70.4)
卸 売 業	▲ 37.1 (▲29.7)	▲ 27.8 (▲22.2)		▲ 24.2 (▲26.3)	▲ 21.6 (▲25.6)	▲ 22.2 (▲28.9)
小 売 業	▲ 28.6 (▲54.8)	▲ 2.9 (▲3.2)		0.0 (▲6.5)	14.3 (▲6.5)	2.9 (▲10.0)
サービス業	▲ 30.8 (▲39.1)	0.0 (▲8.3)		▲ 16.0 (▲9.1)	7.7 (▲13.0)	0.0 (▲18.2)
全 業 種	▲ 29.2 (▲40.7)	▲ 17.3 (▲16.6)		▲ 21.4 (▲24.5)	▲ 8.9 (▲23.6)	▲ 17.0 (▲21.7)

(注1) () 内は前回調査時(5年10月～12月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(6年1月～3月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で20.3%と前回調査時(5年10月～12月期:25.4%)より5.1%下降している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く40.5%、次いで31.0%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、サービス業が最も多く(26.1%)、次いで製造業(25.5%)、建設業・小売業(16.7%)、卸売業(11.1%)と続いている。

次期(6年4月～6月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で29.9%と前回調査時(5年10月～12月期:31.7%)より1.8%下降している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が45.8%と最も多く、次いで27.1%で「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化・ 商品多 様化設 備	③ 老朽 のため の更新	④ 省力化・ コスト ダウン 設備	⑤ そ の 他
製 造 業	25.5	0.0	7.1	78.6	14.3	0.0
	(28.6)	(12.5)	(25.0)	(43.8)	(12.5)	(6.3)
	44.0	13.6	18.2	45.5	22.7	0.0
建 設 業	16.7	42.9	0.0	14.3	42.9	0.0
	(33.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(75.0)	(25.0)
	22.2	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0
卸 売 業	11.1	37.5	12.5	12.5	37.5	0.0
	(20.0)	(11.1)	(11.1)	(33.3)	(33.3)	(11.1)
	29.6	14.3	0.0	57.1	28.6	0.0
小 売 業	16.7	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0
	(25.0)	(0.0)	(0.0)	(87.5)	(12.5)	(0.0)
	11.8	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
サービ ス業	26.1	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0
	(25.0)	(0.0)	(12.5)	(25.0)	(37.5)	(25.0)
	29.2	12.5	25.0	37.5	25.0	0.0
全 業 種	20.3	16.7	11.9	40.5	31.0	0.0
	(25.4)	(6.7)	(13.3)	(42.2)	(26.7)	(11.1)
	29.9	10.4	16.7	45.8	27.1	0.0

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(5年10月～12月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」（36.2%）、建設業では「工事価格の値下がり」（22.2%）、卸売業では「売上・受注の不振」（30.2%）、小売業では「売上の不振」（26.7%）、サービス業では「売上の不振」、「求人難・人材難」（25.6%）が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

